

株式会社清水銀行が実施する 長澤メタル株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社清水銀行が実施する長澤メタル株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2022年8月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

長澤メタル株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社清水銀行

評価者：株式会社清水地域経済研究センター

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、清水銀行が長澤メタル株式会社（「長澤メタル」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社清水地域経済研究センターによる分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。清水銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、清水地域経済研究センターと共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、清水銀行及び清水地域経済研究センターにそれを提示している。なお、清水銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし



- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

清水銀行及び清水地域経済研究センターは、本ファイナンスを通じ、長澤メタルの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、長澤メタルがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

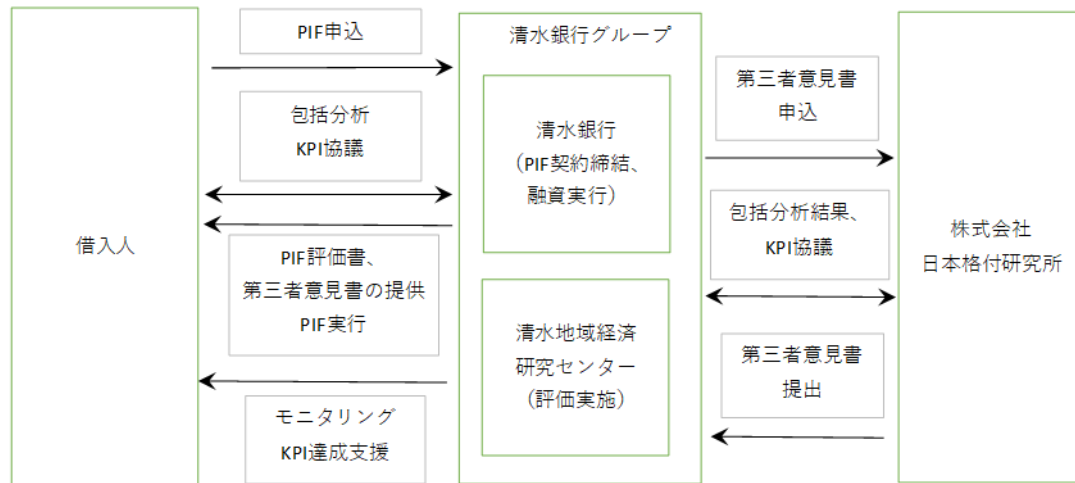
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、清水銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 清水銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：清水銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、清水銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、清水銀行からの委託を受けて、清水地域経済研究センターが分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て清水地域経済研究センターが作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、清水地域経済研究センターが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である長澤メタルから貸付人である清水銀行及び評価者である清水地域経済研究センターに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2022年8月31日
株式会社清水地域経済研究センター

目 次

1. 評価の概要	2
2. P I Fの概要	3
3. 企業概要	3
4. 包括的分析	4
5. サステナビリティ経営体制	9
6. インパクトの特定	10
7. K P Iの決定	14
8. モニタリング	17

株式会社清水地域経済研究センターは、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融計画（UNEP FI）が公表している「ポジティブ・インパクト・ファイナンス金融原則」に則り、長澤メタル株式会社（以下、長澤メタルという）の包括的なインパクト分析を実施しました。

株式会社清水銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの低減に向けた取組みを支援するため、長澤メタルに対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）を実行します。

1. 評価の概要

（企業概要）

長澤メタルは2003年設立で、静岡県富士市において非鉄金属及び一般スクラップ資源の卸売業として急速に成長を遂げてきた企業である。買取品目は銅、鉄、アルミニウム、ステンレス、電化製品部品等工業雑品で、これらを仕入、選別、切断、圧縮など加工し、再生資源として商社や海外提携会社等に販売している。同社の特徴は、常に品質・技術の向上を目指し、資源のリサイクル製品を迅速に供給し、再生可能資源を広く扱っていることであり、地元の資源は地元で再生利用するという地域循環型のリサイクルを強く意識した活動を行っている。同社は最近の循環型社会において、CO2削減や省エネに対する社会的要請が強くなり、また排水規制、廃棄物規制が厳格になる中で、地域の再生リサイクルを推進することにより、地域とのつながりを大切にしつつ、取引顧客数拡大を図っている。

（インパクトの特定）

インパクト分析による標準値に対して、個別要因を加除しインパクトを特定した結果、ポジティブ・インパクトは、「教育」「雇用」「資源効率・安全性」「廃棄物」「包括的で健全な経済」「経済収束」とした。一方で、ネガティブ・インパクトとしては「健康・衛生」「人格と人の安全保障」「水（質）」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」を特定した。

（KPIの決定）

長澤メタルは、特定したポジティブ・インパクトにおいて、環境面では「地球に優しい環境づくりに役立つ企業」をテーマとして、3Rの積極的な取組み実施や廃電線からの最終廃棄物低減を目指す。社会面では、「労働環境の整備」をテーマとして、ダイバーシティに対応した就業規則の改訂を2024年度までに実施する。経済面では、「多様な人材雇用と人材育成の強化」をテーマとし、外国人労働者の雇用比率40%以上の維持に取り組む。

特定したネガティブ・インパクトにおいて、環境面では、「環境への負荷低減」をテーマに、温室効果ガス排出削減・電力使用量削減のため太陽光発電設備を2023年度中に設置する。社会面では、「誰もが働きやすい職場づくり」をテーマに、安全基準及び労災マニュアルを2024年度までに改訂するKPIを決定した。

（モニタリング）

モニタリング体制は、統括責任者江慶泰社長、プロジェクトリーダーに井上博文統括部長、プロジェクトチーム担当者に小久江敏昭氏を選定し、今後少なくとも年1回はモニタリングする体制を構築し、進捗状況を確認する。

2. P I Fの概要

契約日および返済期限	2022年8月31日～2028年3月20日
金額	50,000,000円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5年7か月

3. 企業概要

企業名	長澤メタル株式会社
所在地	本社 静岡県富士市大野 168-1 川尻工場 静岡県富士市川尻東字池田下 78 番
海外拠点の有無	有 長野有限公司（海外提携会社）
設立	2003年8月11日
従業員	37名（男 28名、女 7名）
職種別人数	役員 2名、従業員 35名
売上高	4,832,260千円（2022年3月期）
資本金	29,950千円
業種	卸売業
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・金属くず、非鉄金属の売買 ・古物品、中古機械器具及び工具の販売 ・金属及び非鉄金属の輸出入 ・前各号に付帯する一切の事業
取得許可	古物商許可：第 491070460201 号 産業廃棄物処分業・産業廃棄物収集運搬業許可証：第 221172505 号 金属くず商許可証：第 491109 号、第 000461 号 AQSIQ、ISO9001：2015 認証取得
主要仕入先	トーヨーメタル(株)、(株)櫻井メタル、(株)前田産業他
主要販売先	SHREE RAM、長野有限公司、PROMACOIS、PROMOTE RE
沿革	<p>1975年（昭和50年） 現代表 江慶泰氏の叔父 林茂永氏が林商店の屋号で創業</p> <p>2003年（平成15年） 法人成りし、カレン貿易(有)設立</p> <p>2005年（平成17年） 江慶泰氏が実父と共に大阪にて慶達(株)を設立</p> <p>2012年（平成24年）11月 江慶泰氏が代表取締役就任</p> <p>2014年（平成26年）12月 社名を長澤メタル(株)に変更</p> <p>2015年（平成27年）11月 富士市大野に新工場を取得、本社移転</p> <p>2017年（平成29年）2月 ISO9001 認証取得・ISO14001 認証取得</p>
経営理念	地球に感謝する心、ものを大切に作る心、現状を改善する心

4. 包括的分析

(1) 業種別インパクトの状況

「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業」におけるインパクトレーダーの標準値として、ポジティブなインパクトは「健康・衛生」「雇用」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「経済収束」が発現した。

一方、ネガティブなインパクトは「雇用」「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」「経済収束」が発現した。

4669 廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業	標準値	
	ポジティブ	ネガティブ
水(入手可能性)	○	○
食糧	○	○
住居	○	○
健康・衛生	●	○
教育	○	○
雇用	●	●
エネルギー	○	○
移動手段	○	○
情報	○	○
文化・伝統	○	○
人格と人の安全保障	○	○
正義	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○
水（質）	○	●
大気	○	●
土壌	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	●
資源効率・安全性	●	○
気候	●	●
廃棄物	●	●
包括的で健全な経済	○	○
経済収束	●	●

(2) 長澤メタルの現状分析

【事業特性】

長澤メタルは2003年に設立の鉄・非鉄金属スクラップの卸売りを主体とした業者である。資源循環型社会の実現に貢献するため、廃棄物削減と資源循環を推進する資源リサイクル企業を目指している。静岡県富士市大野に本社工場、同市川尻に専用ヤードを2か所保有し、主な認証としてAQSIQ（中華人民共和国国家質量監督検疫総局）、ISO9001（品質）、ISO14001（環境）を取得している。主要取扱品目は銅、真鍮、アルミニウム、ステンレス、鉄などがある。材料資源不足と相場価格高騰により、2022年3月期の売上高4,832百万円（対前期比+2,400百万円）を計上し、このうちステンレスが36%と主要な売上を占めている。また、同時期で国内販売が49%、国外販売が51%となっている。

(3) 取扱品目と売上高

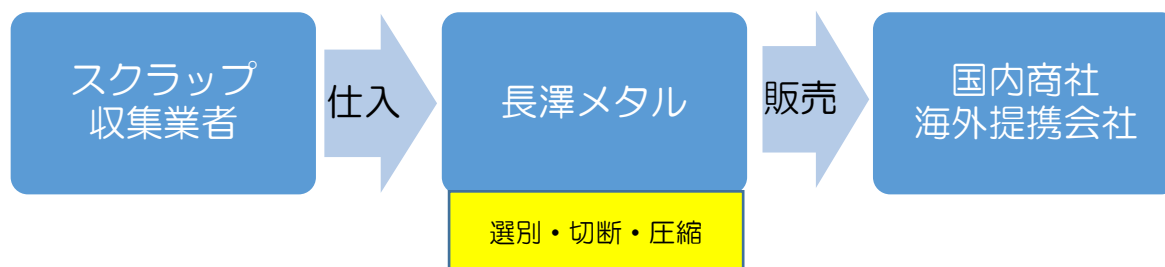
<2022年3月期売上高構成>

(単位：トン、百万円)

品目	ステンレス	鉄	銅	アルミ	その他	合計
重量	11,313	5,919	506	1,523	12,092	31,353
金額	1,739	869	566	241	1,417	4,832

(4) 商流と事業分野

【同社の商流】



- ・同社の商流は、建設工事・解体工事や工場内改修、電気工事等から排出される金属くず、非鉄金属等をスクラップ収集業者から仕入れ、同社において選別、切断、圧縮等の加工を行い、国内商社やメーカー、同社の海外提携会社に販売していくものである。
- ・しかし、昨今のコロナ禍の影響により、海外輸出業務が寸断ストップし国内販売に依存する期間が増加したこと、中国が輸入規制で廃棄物込みの電線などが高品質加工されたものに限定されることなど、新たな課題が発生している。
- ・同社にとっては、可能な限り国内での資源循環型リサイクル事業を展開するため、埋立・焼却を極力抑制する環境保全に配慮した活動を目指している。

PROCESS 金属リサイクルフロー



【スクラップ事業】

- ・長澤メタルは、国内及び海外（中国・台湾・タイ・インドなど）の提携会社と協力提携し、一貫した分別・加工を行い資源のリサイクルを進めている。買取品目は、銅、鉄、工業雑品、亜鉛・鉛、ラジエター、バッテリー、銅線、真鍮・砲金、アルミニウム、ステンレスと多岐に亘っている。資源リサイクル意識の向上から、その発生量及び需要量は増加傾向にあり、あわせて金属相場の高騰により販売価格が上昇、スクラップ業者の売上高は増加傾向にある。
- ・しかし、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、海外輸出版売が一時停止したこと、また中国が廃電線のまま輸入することを停止したこと、コンテナ不足、サプライチェーン寸断、船荷運賃の値上げなどにより、国外販売は下降する事態となったが、国内販売は価格高騰により増収となった。



ピカ銅



込銅



H鋼

【石油タンク清掃事業】

- ・長澤メタルはスクラップ事業の他に、石油タンク清掃事業を行っている。台湾の台湾プラスチック(株)にて13万キロリットルの浮き屋根式原油タンク・5万キロリットルのコーンルーフタンク等、COWクリーニング工事の施工実績がある。



【業界動向】

静岡県における事業所数、従業者数、年間商品販売額をみると、下記の通りである。

産業分類小分類別	事業所数	従業者数（人）	年間商品販売額（百万円）
非鉄金属卸売業	75	565	117,584
再生資源卸売業	319	2,325	103,481
合計	394	2,890	221,065

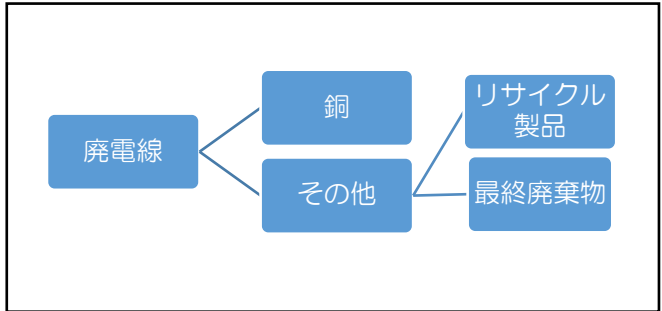
出典：平成28年経済センサス活動調査産業別集計報告書より

- ・業界の概要を見てみると、日本標準産業分類では再生資源卸売業に分類され、非鉄金属スクラップ卸売業は非鉄金属のみを回収、選別して卸売りするもので、長澤メタルは両方を兼ね備えた事業所である。
- ・非鉄金属スクラップは、少ない資源をリサイクルするうえで欠かすことのできない「都市鉱山」であり、業界各社の年間商品販売額は2013年に比べ11.8%増加している。

(5) 本社工場（主業務：銅）



<工場の製品選別工程>



(6) 川尻工場（主業務：ステンレス、アルミニウム）

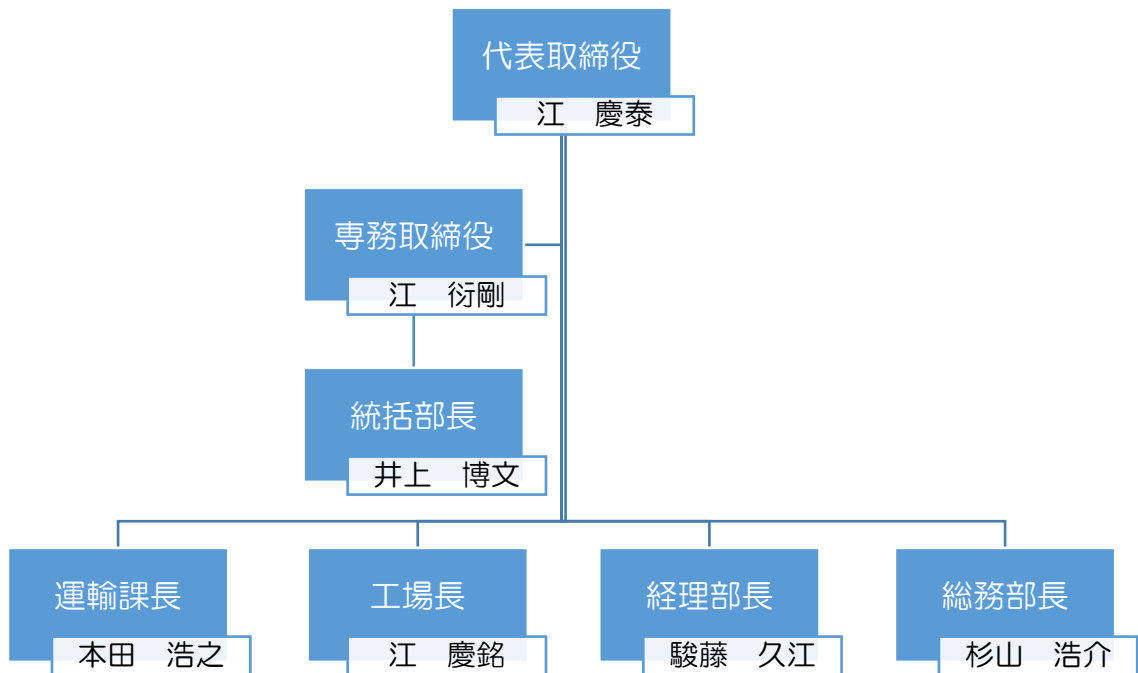


川尻第一ヤード



川尻第二ヤード

(7) 組織体制図



(8) 設備一覧

トラック

日野 トレーラーダンプ23t積	1台
三菱 平ボディ11t積	1台
日野 フックロール10t積	1台
日野 アームロール10t積	1台
日野 ダンプ 10t積	1台
三菱 平ボディ 8t積	1台
三菱 アームロール 6t積	1台
日野 平ボディ 3t積	1台



ユンボ

住友 SH250-7マグネット	2台
住友 SH250-7グラップル	1台
住友 SH200	1台
住友 SH210D	1台
コベルコ SK260-10マグネット	1台
コベルコ SK260-8マグネット	1台
コベルコ SK135SR1	1台



フォークリフト

トヨタ 10t	1台
トヨタ 4t	1台
トヨタ 3.5t	1台
TCM 5t	1台
TCM 4.5t	1台
TCM 3t	1台
TCM 2.5t	1台
三菱 8t	1台



機械設備

60t スケール	2台
3t スケール	2台
放射能検知機	1台
プレス機	3台
コンテナ押出機	1台
金属分析器	3台



出典：長澤メタル(株)HP より

5. サスナビリティ経営体制

(1) 環境面での活動

① 廃棄物・有害物質の削減

- ・廃棄物処理法に則り、一般事業系の廃棄物と産業廃棄物（金属くず、廃油等）に分別のうえ、産業廃棄物においては法令に従って適切な対応処理をしている。
- ・回収したスクラップ等からリサイクルできる資源ごとに選別し、その際発生した廃棄物については適切かつ迅速に産業廃棄物処理業者に処理を依頼している。

② 環境目標設定と品質会議

- ・同社はISO14001の認定（2017年）を取得しており、環境目標を設定している。重機・運搬車両等の修繕費削減、及びエコカー導入等による消費燃料削減に努めている。
- ・一方、温室効果ガス（CO2、フロンガス、メタンガス等）については排出量把握まではできていないが、1～2年以内に太陽光発電設備の設置を決定しており、CO2 排出及び電力削減を目指す。
- ・自社独自の環境目標を策定しており、環境改善規定に則り社内共有を徹底している。
- ・進捗状況は、月1回の品質会議において報告・管理されている。



ISO9001:2015 認証取得
ISO14001:2015 認証取得



③ 3Rの推進

- ・本業でのリサイクル・リユースは勿論のこと、自社の生産・事務業務等で発生する資源（紙・プラスチック等）についても、積極的に3R化を図っている。水の使用及び排水については、雨水・油水等の分別を徹底し、汚水は汲み取り等により適切に処理しており、地域周辺の環境に配慮している。

(2) 社会面での活動

① 就労体制

- ・江社長以下外国人は18名、日本人は19名で、日本、中国、インド、パキスタンなどの従業員構成となっており、ダイバーシティ経営を意識した組織体制となっている。
- ・就業規則に則り、待遇や労働環境等は差別なく対応しており、雇用形態に拘わらず、業績貢献度を重視した賃金待遇を図っているため、業務量に応じた賃金・福利厚生になっている。
- ・人事評価システムが整備されており、年2回の評価査定により賞与支給に反映されている。
- ・安全衛生対策については、品質方針に基づいた品質目標により、5Sの徹底と業務規定の遵守を周知している。
- ・コンプライアンス体制は、ハラスメント対策をはじめとして、社長及び専務など役付役員に直接相談できるしくみを取っており、問題発生時には即応できる体制となっている。

② 人材育成・教育

- ・業務に必要な資格等の取得については、同社の全面サポート（費用・休暇等）により自由に取得できる環境を整備している。

(3) 経済面での活動

① 循環型社会システムの構築

- ・長澤メタルは、負荷の低い、手間が掛からない資源（銅、真鍮、鉄、ステンレス、アルミニウム）を日本国内のメーカー・精錬所に出荷し、資源として再利用を促進している。
- 一方で、負荷の高い工業雑品を海外の工場に輸出し、各地で適正処理後再利用資源としている。

6. インパクトの特定

(1) インパクト特定分析

本ファイナンスでは、長澤メタルの事業について、国際標準産業分類における「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業」として分析を行った。

その結果、長澤メタルの事業におけるインパクトレーダーの標準値として、ポジティブなインパクトは、「健康・衛生」「雇用」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「経済収束」が発現し、ネガティブなインパクトは「雇用」「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」「経済収束」が発現した。

長澤メタルの個別要因を加味して、インパクト領域を特定したところ、同社の積極的な具体的事業活動の中で「教育」は資格取得者のバックアップ体制が整備されていること、「包括的で健全な経済」では外国人従業員を雇用しグローバルな雇用体系を整備していることから、ポジティブ・インパクトに追加した。「健康・衛生」、「気候」に関しては、同社事業とは直接関係しないことから、ポジティブ・インパクトより削除した。

一方で、「健康・衛生」に関しては、安全基準や現場手順書において従業員の健康・安全に配慮していること、「資源効率・安全性」については資源再利用による廃棄物削減に取り組んでいること、「人格と人の安全保障」では、ハラスメントに関する社内規則を策定中であることから、ネガティブ・インパクトに追加した。

「雇用」に関しては、外国人労働者の管理について外国人リーダーの下、外国人の管理が適切に行われており、問題等は発生していないことや就業規則の遵守が徹底されていること、「大気」については、大気汚染を発生させる事業ではないこと、さらに「経済収束」では、ネガティブ・インパクトに繋がるものではないことからネガティブ・インパクトから削除した。

4669 廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業	標準値		修正値	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(入手可能性)	○	○	○	○
食糧	○	○	○	○
住居	○	○	○	○
健康・衛生	●	○	○	●
教育	○	○	●	○
雇用	●	●	●	○
エネルギー	○	○	○	○
移動手段	○	○	○	○
情報	○	○	○	○
文化・伝統	○	○	○	○
人格と人の安全保障	○	○	○	●
正義	○	○	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○	○	○
水（質）	○	●	○	●
大気	○	●	○	○
土壌	○	○	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	●	○	○
資源効率・安全性	●	○	●	●
気候	●	●	○	●
廃棄物	●	●	●	●
包括的で健全な経済	○	○	●	○
経済収束	●	●	●	○

その結果、個社分析修正値及び、そのインパクト具体的取組内容と関連するSDGsターゲットとは以下の通りとなった。

インパクトの特定分析

インパクト領域		UNEP FI 標準値	個社分析 修正値	インパクトの詳細 具体的取組内容	KPI設定対象	関連するSDGs ターゲット
入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質(一連の固有の特徴がニーズを満たす程度)						
水(入手可能性)	ポジティブ					
	ネガティブ					
食糧	ポジティブ					
	ネガティブ					
住居	ポジティブ					
	ネガティブ					
健康・衛生	ポジティブ	○				
	ネガティブ		○	品質方針に基づく安全衛生対策の実施	○	3d
教育	ポジティブ		○	資格取得者をバックアップし能力向上をサポート		4.4
	ネガティブ					
雇用	ポジティブ	○	○	外国人従業員を雇用、グローバルな雇用体系整備(外国人比率48.6%)	○	8.5、8.8
	ネガティブ	○				
エネルギー	ポジティブ					
	ネガティブ					
移動手段 (モビリティ)	ポジティブ					
	ネガティブ					
情報	ポジティブ					
	ネガティブ					
文化・伝統	ポジティブ					
	ネガティブ					
人権と人の安全保障	ポジティブ					
	ネガティブ		○	ハラスメントに対する社内規則を策定中		8.5
正義	ポジティブ					
	ネガティブ					
強固な制度・ 平和・安定	ポジティブ					
	ネガティブ					
質(物理的・化学的構成・性質)と有効利用						
水(質)	ポジティブ					
	ネガティブ	○	○	雨水の再利用、排水は油と水の分別、汚水は汲み取り処理している。		6.3、14.1
大気	ポジティブ					
	ネガティブ	○				
土壌	ポジティブ					
	ネガティブ					
生物多様性と 生態系サービス	ポジティブ					
	ネガティブ	○				
資源効率・安全性	ポジティブ	○	○	ISO14001認定の継続適用、スクラップ収集取扱量の拡大やエネルギー消費量の減少等による周辺環境の保護に努めている	○	8.4、9.4
	ネガティブ		○	資源の再利用による廃棄物の削減		12.5
気候	ポジティブ	○				
	ネガティブ	○	○	温室効果ガス(CO2等)排出及び電力の削減	○	11.6
廃棄物	ポジティブ	○	○	ISO14001認定の継続適用、スクラップ収集取扱量の拡大やエネルギー消費量の減少等により周辺環境の保護に努めている	○	12.5
	ネガティブ	○	○	業務上発生する廃棄物は3Rを徹底する。		12.5
環境の制約内で人間のニーズを満たす手段としての人と社会の経済的価値創造						
包括的で健全な経済	ポジティブ		○	外国人従業員を雇用、グローバルな雇用体系整備(外国人比率48.6%)	○	
	ネガティブ					
経済収束	ポジティブ	○	○	資源の再利用と廃棄物の削減による循環型社会の実現を目指している。		8.4、9.4
	ネガティブ	○				

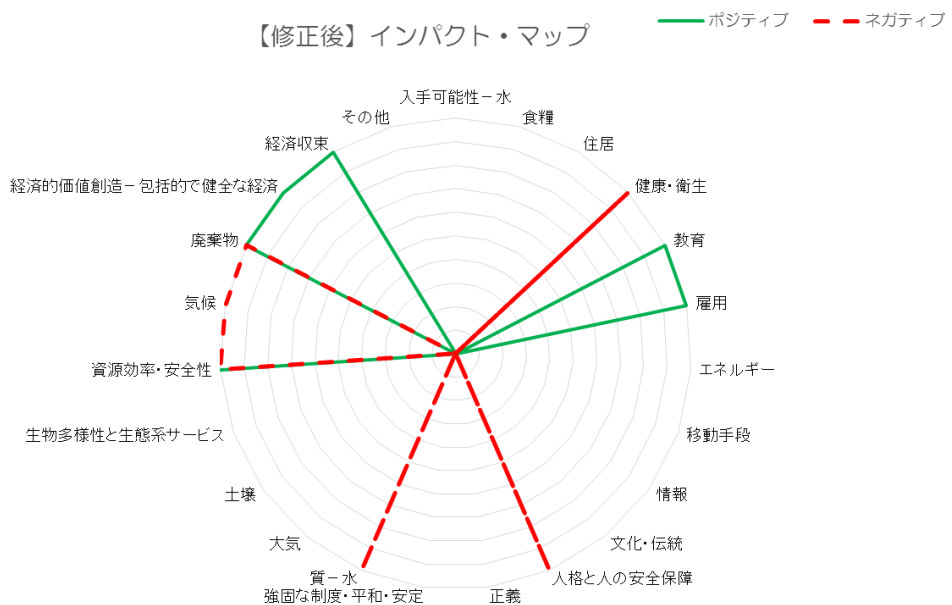
(2) インパクトレーダーとの関連性

UNEP FIのインパクトレーダー（環境、社会、経済の全てを包括する22のインパクトカテゴリー）による、長澤メタル固有のインパクト領域は下記の表の通りである。（※網掛けが該当領域）

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	質（物理的・化学的構成・性質）の有効利用	人と社会のための経済的価値創造
水（入手可能性）	水（質）	包括的で健全な経済
食料	大気	経済収束
住居	土壌	
健康・衛生	生物多様性と生態系サービス	
教育	資源効率・安全性	
雇用	気候	
エネルギー	廃棄物	
移動手段		
情報		
文化・伝統		
人格と人の安全保障		
正義		
強固な制度・平和・安定		

(3) インパクトレーダーにおけるマッピング

特定したインパクトをもとにインパクトレーダーで発現したインパクト・マップは以下の通りとなる。



(4) インパクトに与える影響

環境面・社会面・経済面でインパクトを与える活動をテーマごとに整理すると下記の通りとなる。

① ポジティブ・インパクトが期待できる活動

インパクト領域	テーマ	ポジティブ・インパクトの活動内容
<環境面> 資源効率・安全性 廃棄物	地球に優しい環境づくりに役立つ企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001 認定の継続運用 ・鉄・非鉄・金属等のスクラップ収集取扱量の拡大、エネルギー消費量の減少などにより周辺環境の保護に努めている。
<社会面> 教育、雇用	労働環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得を積極的に支援し、従業員の能力向上をサポートしている。 ・外国人労働者を積極採用するなどグローバルな雇用を実施。（外国人雇用比率 48.6%） ・適正な賃金体系を整備し、安定した雇用を確保している。
<経済面> 包括的で健全な経済	多様な人材雇用と人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人労働者を積極採用するなどグローバルな雇用を実施。（外国人雇用比率 48.6%）
<経済面> 経済収束	地域経済社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・スクラップなどの地域資源の収集販売を通じて、資源再利用や廃棄物削減による循環型社会の実現を目指している。

②ネガティブ・インパクトを低減する活動

インパクト領域	テーマ	ネガティブ・インパクトの活動内容
<環境面> 水（質） 資源効率・安全性 気候 廃棄物	環境への負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水の再利用、排水は油と水の分別、汚水は汲み取り処理している。 ・廃棄物の適正処理により、高水準なリサイクル率を維持し、資源の再利用を促進する。 ・温室効果ガス排出削減及び電力使用量の削減を推進している。 ・業務上発生する廃棄物においては3Rを徹底する。
<社会面> 健康・衛生 人格と人の安全 保障	誰もが働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・安全基準・労災マニュアルを策定している。 ・ISO9001 認定取得 ・差別・ハラスメントの起こりにくい職場環境を整備するため、就業規則を改訂中である。

7. KPIの決定（SDGsとの関連性）

長澤メタルは、本ファイナンス期間において以下の通りKPIを決定する。

（1）ポジティブ・インパクトが期待できる活動

<環境面>

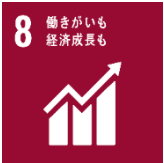

テーマ	地球に優しい環境づくりに役立つ企業
インパクトリーダー	資源効率・安全性、廃棄物
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001 認定の継続運用 ・鉄・非鉄・金属等のスクラップ収集取扱量の拡大、エネルギー消費量の減少などにより周辺環境の保護に努めている。
SDGsとの関連性	<p>8.4 2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10か年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。</p> <p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・3Rの積極的な取組み (スクラップ資源の仕入量を昨年比+110%の増加目標) ・廃電線からの最終廃棄物を30%以下とする。(現状33%)

<社会面>

テーマ	労働環境の整備
インパクトリーダー	教育、雇用
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得を積極的に支援し、社員の能力向上に努めている。 ・外国人労働者を積極雇用し、グローバルな雇用体系を整備している。
SDGsとの関連性	<p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>

KPI	・ダイバーシティに対応した就業規則の改訂（2024年度まで）
-----	--------------------------------




<経済面>


テーマ	多様な人材雇用と人材育成の強化
インパクトリーダー	包括的で健全な経済
取組内容	・外国人労働者を積極雇用し、グローバルな雇用体系を整備している。
SDGsとの関連性	 <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>8.4 2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10か年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。</p>  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p>
KPI	・外国人労働者の雇用比率 40%以上維持（現状 48.6%）（注 1）

（注 1：昨今の労働市場では従来のような募集が困難になってきているため 40%以上とした）


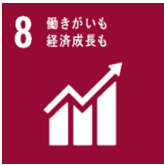
（2）ネガティブ・インパクトを低減する活動

<環境面>

テーマ	環境への負荷低減
インパクトリーダー	水（質）、資源効率・安全性、気候、廃棄物
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水の再利用、排水は油と水の分別、汚水は汲み取り処理している。 ・循環型社会に貢献する資源のリサイクル ・温室効果ガス排出削減及び電力使用量の削減を推進している。 ・業務上発生する廃棄物は3Rを実施している。
SDGsとの関連性	 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する。</p>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>11.6 2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p>  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>

	<p>14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。</p>
<p>KPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の設置による温室効果ガス排出削減及び電力の削減 (2023年度中)

<社会面>

<p>テーマ</p>	<p>誰もが働きやすい職場づくり</p>
<p>インパクトリーダー</p>	<p>健康・衛生、人格と人の安全保障</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 品質方針に基づく安全衛生対策の実施 差別・ハラスメントの起こりにくい職場環境を整備するため、就業規則を改訂中である。
<p>SDGsとの関連性</p>  	<p>3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p>
<p>KPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> 安全基準、労災マニュアルの改訂 (2024年度までに)

8. モニタリング

(1) モニタリング体制

長澤メタルでは、本P I Fの組成にあたり横断的なプロジェクトチームを組成した。江慶泰社長を統括責任者、井上博文総括部長をプロジェクトリーダー、小久江敏昭氏をプロジェクト担当とした以下のプロジェクトチームとなっている。

また、同社の企業理念、経営方針を基に、事業実績、企業活動等の棚卸しを行い、本P I Fのインパクトの特定及び目標とK P Iの決定を行った。

本P I F実行後においては、決定したインパクトの内容やK P Iを営業会議・朝礼等で社員へ周知し、関連するサプライチェーンへも通達し、達成に向けた連携を図り、プロジェクトチームを中心に長澤メタル全体でK P Iの達成に向けた推進体制を構築していく。

統括責任者	代表取締役社長	江慶泰
プロジェクトリーダー	統括部長	井上博文
プロジェクト担当		小久江敏昭

(2) モニタリングの頻度と方法

本P I Fで設定したK P I及び進捗状況については、長澤メタルと清水銀行及び当社の担当者が定期的な場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回は実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

以 上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、清水地域経済研究センターが、清水銀行から委託を受けて実施したもので、清水地域経済研究センターが清水銀行に対して提出するものです。
2. 清水地域経済研究センターは、依頼者である清水銀行および清水銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する長澤メタルから供与された情報と、清水地域経済研究センターが独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者および本件問い合わせ先>

株式会社清水地域経済研究センター

田中 昌一

〒424-0941

静岡市清水区富士見町2番1号

TEL : 054-355-5510 fax : 054-353-6011